



問答無用の辺野古基地建設は軍事優先の先づれか

## 行政改革大綱見直しのパブコメ 表現に惑わされず福祉向上の視点から

月末から予定される行政サービスの在り方の検討や、給与の適正化及び職員の資質の向上についてを除いた行政改革大綱改定素案のパブリックコメントが、2月4日を期限に行われている。

今回の改訂は19年4月1日から25年3月31日の6年間の指針となる。財政運営の健全化や行政運営の効率化、民間活力の活用、事務事業の見直し、公共施設等の適正な維持管理という重点項目は当然変わらない。

ただ目を引くのは、事務事業の見直しの項で、「財源確保に重点を置き過ぎるあまり、必要な市民サービスに影響が生じることがな

いよう、代替案等の必要性を十分に検討する」としていることだ。

当たり前といえばそれまでだが、これまでの反省を意識しているとも言える。

また、さ来年度(20年度)の会計年度任用職員制度の導入という状況の変化も意識している。たとえばこれまで直営の学童保育事業を民営化、社会福祉協議会への委託を進めてきたが、指導員の継続雇用が可能となったことで委託方針を見直す可能性を表明している。その前提は児童の保育環境を第一に考えることだとしている。

ただ、その反面、学校外の学童保育所を順次空教室利用にしてい

く方針も示されている。

また、「民間活力」の一手法のPFI改正に対応した新たな手法も検討するとしているし、これまでの定員管理手法が限界に近づいてきていることを認識した上で、新たな定員の適正化を図るとしている。

一方で職員の「仕事のやり方を抜本的に見直す」としているが、具体策はこれからだし、単に労働の過密化に終わる恐れもある。

正規保育士の採用や、消防の救急と消防の職員の掛け持ちの解消も言及されている。

使用料、手数料については近隣市との比較検討や、利用者が共通しているにもかかわらず、原則無料の公民館と有料のコミュニティ会館の負担のあり方の検討が進む。その中ですでに明示されているのは市民火葬料の有料化がある。

長文だが、ぜひ目を通して意見を出してほしい

### 滋賀県野洲市の生活困窮者施策

#### 一人を救えない制度は制度ではない

「一人を伸ばせない、救えない制度は、制度ではない」「おせっかいが基本」と、生活困窮者対策で先進的な仕事をしているのが滋賀県湖南地域にある野洲市(人口約5万1千人)。市長の山仲善彰氏は元滋賀県職員。

生活困窮者対策は野田市同様、支援法ができる以前からモデル事業を進めていた。たとえば国民保険料未納の市民がいれば、担当職

員はそれだけに終わらせない。他の税金等はどうなっているのか、仕事はしているのか、借金は、家族状況はなど、おせっかいを焼く。

もちろん野田市でもパーソナルサポートセンターに行けば、総合的に相談に乗ってくれる。各担当課も市民の相談に応じてパーソナルサポートセンターを紹介する。

しかし、野洲市ではどんな相談でも対応できるネットワークを

作り、ワンストップで対応できる仕組みを持つ(コンシェルジュ機能)。また、市民が何も言わなくても心配してくれるアウトリーチ機能を発揮する。たとえば税滞納や登校拒否、失業などの市民がいれば生活困窮状態からの脱却に尽力する。高齢者福祉関係でも同じこと。

市民の役に立つという哲学が職員の仕事ぶりを貫き、市民生活に生かされているといえよう。

## 勤労統計問題

# 公務員の手抜きと正当化は 政治の専横と国民生活軽視の裏返し

毎月勤労統計調査。いわずと知れた厚労省の統計で、労働にかかわる重要な基礎データのひとつだ。

これを長年ずさんな調査と、それをごまかすソフトまで使っていたことが明るみに出た。これによって労災保険や失業手当支給が減らされてきた。延べ約 2000 万人の労働者が過小給付されており、その権利回復のための追加支給額などは約 800 億円（うち事務費 195 億円）に上るといわれる。

このため、内閣は新年度予算案を修正した。これも異例中の異例である。しかし、これらの数字も本当だろうか。これまで安倍政権はアベノミクス効果を都合のよい数字を元に誇ってきた。それも GDP や賃金比較という、やっ

ではないところでやってきた。

賃金比較はまさに毎月勤労統計調査による。この調査の際のサンプル事業所は、2～3 年に一回全部入れ替えていた。そのため、データの連続性が欠けるので、さかのぼって改定してきた。もっと大きいのが「経済センサス」という全数調査を基にしたベンチマーク。これを 19 年 1 月から変えた。

ところがそのときからこれまで行っていた遡及改定を止めてしまった。その結果、何もしなくて

も 2086 円の賃上げとなった。この主要原因は基準額算定の変更で、5～29 人の企業の割合が減ったため。30 人未満企業の賃金水準は 30 人以上の企業に比べて月額 7 万円も低い。だから統計調査でその企業割合が減れば賃金はその分高くなる。

そのため、たとえば昨年 6 月の名目賃金の前年同月比で 3.6% 増を記録し、21 年ぶりの高い伸び率などと報道されたが、実感はなかったはずだ。

## 消えた年金問題の再現で安倍退陣を

安倍第一次政権の 2007 年に「消えた年金問題」が起きた。基礎年金番号に統合・整理のされていない記録が約 5000 万件にのぼり、「宙に浮いた年金記録」といわれた。

この問題によってその年の参議院選挙で安倍政権は大敗。衆参ねじれとなり、政権は 9 月に退陣に追い込まれた。おそらくこの悪夢を安倍総理本人は強く意識しているだろう。

28 日から始まる通常国会では突っ込みどころとなる。院内外の運動と参議院選挙で安倍政権は退陣させられる。

## 原発で儲けさせろが経団連会長の真意

経団連の中西宏明会長（原発企業の日立製作所出身）が、1 月 1 日に行った年頭会見で、原発を作るのはもう無理だとして、利益を上げるのはすごく難しい、どうするか真剣に一般公開の討論をすべきだとか、全員が反対するものを無理に作ることは、民主国家ではないとか発言したと話題を呼んだ。

しかし、彼は 15 日の記者会見で、原発再稼動をどんどん進めるべき、（再稼動は）電力会社だけの責任では済まされないと発言。

つまり、政府が責任を持って儲

けさせろようにしろということだ。おい、自己責任はどうした！

### 未来をつくる千葉 7 区市民連合

マンスリー企画「野党各党に聞く」

第 4 回 自由党 平野貞夫元参院議員

1 月 31 日（木）18 時半～

流山市生涯学習センター C207 会議室

（TX 線流山セントラルパーク駅から徒歩 5 分）

参加費 無料

テーマ：野党共闘と展望、選挙公約の共有、市民の役割